

追加型投信／内外／資産複合

信託期間 : 2023年12月11日 から 2050年12月15日 まで
 決算日 : 毎年6、12月の各15日(休業日の場合翌営業日)

基準日 : 2026年1月30日
 回次コード : 4649

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

2026年1月30日現在

基準価額	11,927 円
純資産総額	70百万円

期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+0.2 %
3カ月間	+1.6 %
6カ月間	+7.1 %
1年間	+7.3 %
3年間	-----
5年間	-----
年初来	+0.2 %
設定来	+19.3 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (24/06)	0円
第2期 (24/12)	0円
第3期 (25/06)	0円
第4期 (25/12)	0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産クラス別構成		
資産クラス	ファンド数	比率
国内債券	1	34.5%
外国債券	1	14.0%
国内株式	3	18.6%
外国株式	3	21.0%
国内リート	1	5.0%
外国リート	1	4.8%
コール・ローン、その他		2.2%
合計	10	100.0%

※「資産クラス別構成」は、組入ファンドの資産クラスで分類しています。

組入ファンド

資産クラス	比率	運用会社名	投資信託証券(ファンド名)
国内債券	34.5%	大和アセットマネジメント	日本債券インデックスファンド
外国債券	14.0%	大和アセットマネジメント	外国債券インデックスファンド
国内株式	8.2%	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	日本長期成長株集中投資ファンド
	8.4%	三井住友DSアセットマネジメント	日本株 EVI ハイアルファ
	2.0%	Global X Japan	グローバルX MSCIスーパーディビデント-日本株式 ETF
外国株式	9.3%	大和アセットマネジメント	ダイワ/GQGグローバル・エクイティ
	9.3%	ニッセイアセットマネジメント	ニッセイ/サンダース・グローバルバリュー株式ファンド
	2.3%	グローバル X マネジメント・カンパニー・エルエルシー	グローバルX ESG 経営企業 ETF(米国籍、米ドル建)
国内リート	5.0%	大和アセットマネジメント	ダイワ・J-REITファンド
外国リート	4.8%	大和アセットマネジメント	ダイワ・グローバルREITファンド

※正式のファンド名は、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【市況概況】

（国内株式）

国内株式市場は上昇しました。米半導体株指数の大幅上昇を好感し、堅調に始まりました。その後、日中関係の悪化が懸念される局面もありましたが、衆議院解散の観測報道を受けて、積極財政への期待感などから月半ばにかけて株価は大幅に上昇しました。高市首相が衆議院解散を表明すると、与野党が消費税減税を公約に掲げる方針と報じられたことを受けて長期金利が急騰したほか、円高の進行も相まって、株価は上昇幅を縮小しました。

（海外株式）

海外株式市場では、米国株・欧州株は上昇しました。半導体関連株に加え、防衛株が地政学リスク拡大を背景にけん引役となり、堅調に始まりました。しかし月半ばにトランプ米大統領が米国のグリーンランド領有に反対する欧州8カ国への追加関税を表明し、欧州側も報復関税を示唆したことで、貿易戦争再燃への警戒感が高まり、下落しました。その後、同大統領による追加関税の撤回を受けて反発し、AI（人工知能）・半導体関連を中心に底堅さを保ち、堅調に推移しました。

（国内債券）

国内債券市場では、金利は上昇しました。衆院選に向けて主要政党が消費税減税を掲げる中、財政悪化懸念を背景に金利は上昇しました。また、日銀の早期利上げ観測が高まったことも金利上昇要因となりました。

（海外債券）

海外債券市場では、金利はおおむね上昇しました。米国では、グリーンランドの領有問題を巡る欧米の対立やFRB（米連邦準備制度理事会）の独立性への懸念による米ドル離れの思惑、底堅い経済指標を受けた利下げ観測の後退、日本の財政悪化懸念による長期・超長期金利上昇の影響などから、金利が上昇しました。その他の国の金利も米国に連れておおむね上昇しましたが、欧州では利下げ観測の高まりなどから金利が低下する国もありました。

（国内リート）

国内リート市場は下落しました。中旬にかけて、賃料引き上げに伴う分配金増加期待などから上昇基調で推移しましたが、その後、国内長期金利の上昇に伴い下落に転じました。下旬にかけて長期金利上昇は一服したものの、軟調に推移しました。

（海外リート）

海外リート市場は上昇しました。米国は、1月末までに発表された決算の内容が概ね良好な内容であったことなどから上昇しました。その他の地域では、個別銘柄要因などにより、まちまちの展開となりました。また、米国ではREITを含む機関投資家による戸建住宅の取得規制が発表されたことを受け、戸建住宅が軟調に推移しました。一方、住宅政策のてこ入れによる住宅取引の活性化期待から、森林や貸倉庫が上昇しました。

（為替）

為替市場では、米ドルは、日本の衆議院解散による積極財政推進への思惑などから円安が進行する場面もありましたが、為替介入の前段階とされるレートチェックを日米双方の当局が実施したとの観測を受けて、米ドルは対円で下落しました。ユーロも、米ドル円に連れた動きとなり、対円で下落しました。

【ファンド配分】

ファンド配分については、前月の方針を継続しました。

【今後の運用方針】

組入ファンドの選定、各資産内のファンド組入比率の決定は、市場収益率を意識して行います。

出所：大和ファンド・コンサルティング

大和ファンド・コンサルティングによるファンドの評価一覧		
資産クラス	投資信託証券(ファンド名) 運用会社名	大和ファンド・コンサルティングによるファンド評価
国内債券	日本債券インデックスファンド 大和アセットマネジメント株式会社	■ 明瞭で、規律ある運用プロセスのもとで効率的な運用を期待できる。
海外債券	外国債券インデックスファンド 大和アセットマネジメント株式会社	■ 明瞭で、規律ある運用プロセスのもとで効率的な運用を期待できる。
国内株式	日本長期成長株集中投資ファンド ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	■ 高い確信度を持った中長期グロース銘柄への集中投資が一貫して行われており、バリュエーション・タイミングに注意してエントリーを行うため、下値リスクが抑制され安定したパフォーマンスを実現している。
	日本株EVIハイアルファ 三井住友DSアセットマネジメント株式会社	■ バリュエーション特性を維持しつつ、相場環境の変化に機動的に対応することで、中長期的に安定的な収益確保が期待できる。
	グローバルX MSCIスーパーディビデンド-日本株式 ETF Global X Japan株式会社	■ 配当利回りの高い25銘柄に集中投資する一方、均等配分とするとともに、業種リスクの分散を図ることで、安定的な超過収益の獲得が期待できる。
海外株式	ダイワ／GQGグローバル・エクイティ 大和アセットマネジメント株式会社	■ 持続的な利益成長が見込める中長期クオリティグロース銘柄に投資し、環境変化に機動的な銘柄入れ替えで対応することで安定的な超過収益の獲得が期待される。
	ニッセイ／サンダース・グローバルバリュー株式ファンド ニッセイアセットマネジメント株式会社	■ 割安株投資に関する長年の運用経験を活かした銘柄選択を行っており、安定したリターン獲得が期待できる。
	グローバルX ESG 経営企業 ETF グローバルX マネジメント・カンパニー・エルエルシー	■ 明瞭で規律ある運用プロセスの下、効率的な運用が期待できる。
国内リート	ダイワ・J-REITファンド 大和アセットマネジメント株式会社	■ 成長過程にあるJ-REIT市場の現状や個別銘柄の特性を十分にふまえた上で、株式運用経験を活かした明瞭な投資判断が実践されている。 ■ 銘柄構成の決定に際しては、組入銘柄における投資物件の用途等が偏らないように、全体のバランスについての配慮がなされている。
海外リート	ダイワ・グローバルREITファンド 大和アセットマネジメント株式会社	■ グローバルなリート市場の拡大が予想される中で、調査体制の拡充が図られており、幅広く投資機会を捉えることが期待される。 ■ アナリストの調査結果を踏まえた合理的な投資判断が運用者により実践されており、投資機会を的確に発見することが期待される。

※投資信託証券(ファンド名)および運用会社名の正式名称については、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

出所: 大和ファンド・コンサルティング

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・内外の株式、債券およびリートに投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・主として、複数の投資信託証券を通じて、内外の株式、債券およびリートに投資します。
- ・資産配分比率の決定は、大和証券株式会社の助言に基づき行ないます。
- ・投資信託証券の選定、組入比率の決定は、株式会社 大和ファンド・コンサルティングの助言に基づき行ないます。
- ・毎年 6 月 15 日および 12 月 15 日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益配分方針に基づいて収益の分配を行ないます。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。新興国の株式市場は、欧米等の先進国の株式市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。 中小型の株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。
価格変動リスク・信用リスク 公社債の価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。 ハイ・イールド債や新興国債券等の格付けの低い債券については、格付けの高い債券に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。
価格変動リスク・信用リスク リートの価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。 指定投資信託証券において為替ヘッジを行なう場合、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、日本円の金利が組入外貨建資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 2.2% (税抜2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.265% (税抜1.15%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.47%
	販売会社	年率0.65%
	受託会社	年率0.03%
投資対象とする 投資信託証券 (目論見書作成時点)	年率0.1430%~1.0131%	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担 する運用管理 費用の概算値 (目論見書作成時点)	[保守型] 年率1.6015%(1.4080%~2.2781%)程度(税込) (実際の組入状況等により変動します。) [やや保守型] 年率1.6700%(1.4080%~2.2781%)程度(税込) (実際の組入状況等により変動します。) [バランス型] 年率1.7193%(1.4080%~2.2781%)程度(税込) (実際の組入状況等により変動します。) [やや積極型] 年率1.7716%(1.4080%~2.2781%)程度(税込) (実際の組入状況等により変動します。) [積極型] 年率1.8322%(1.4080%~2.2781%)程度(税込) (実際の組入状況等により変動します。)	
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1) 「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2) 「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額 (1 万口当たり)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額 (1 万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで (販売会社所定の事務手続きが完了したもの) なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了 (繰上償還) できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA (少額投資非課税制度) の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の「成長投資枠 (特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

◀ 当資料のお取り扱いにおけるご注意 ▶

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

ベストポート5（やや保守型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○			

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。